

平成17年度小野市（普通会計）  
行政コスト計算書

～市民一人あたりの行政サービスに要したコスト～  
29万6千円（対前年度比 7千円の減）

人件費	6万2千円(1千円の減)
扶助費(医療費補助など)	4万9千円(1千円の増)
補助費等(下水会計負担金など)	6万3千円(3千円の減)

平成17年度の行政コスト計算書によると、1年間で提供した行政サービスに要したコストは147億5,378万円となり、一方、収入は143億8,537万円となり、収入からコストの差引に、正味資産国庫（県）支出金償却額の6億6,909万円を加えた、「差引一般財源等増減額」は3億68万円の黒字となりました。

この金額は、民間企業で言うところの当期純利益に相当するものです。地方公共団体には利益という概念はないので、次世代のために活用できる正味資産が増加したということの意味します。

行政コストの内訳では、扶助費、補助費等、繰出金等の「移転支的コスト」が66億5,101万円と全体の45.1%を占めています。

さらに、その中では、扶助費の多い民生関係費が37億4,966万円、一部事務組合への補助費等が多い衛生関係費が15億2,901万円となり、合わせて79.4%とその大半を占めています。

また、物件費、減価償却費等の「物にかかるコスト」は44億5,427万円と全体の30.2%を占めています。

収入では、使用料・手数料等が14億787万円、国庫・県支出金が18億5,049万円で、合わせて32億5,836万円となり、行政コストに対して22.0%の比率となっています。

これを市民一人当たりの行政コスト計算書でみると、市民一人当たりの行政サービスに要するコストは、29万6千円となり、前年度と比較すると7千円の減となりました。